

※※※ 百年もつ家のようにな (1998.8.27 朝日 社説タイトルより) ※※※

今、とても大切なとき

9月学習会「女性差別撤廃条約・基本法・推進条例」に参加して



今年の2月に橋本首相(当時)が施政方針演説で来年の通常国会に提出すると明言した「男女共同参画社会基本法」の論点整理が活発に進められ、私たちのグループも内容をあまり理解しないままに、「基本法だけでなく、条例制定も必要だ」という要求のFAXを7月末に送っていました。しかし一つ一つの内容に踏み込んでの学習が不足していたので、今回の山下泰子さん(北京JAC代表)を迎えての学習会をととても楽しみにしていました。

山下さんの話から、「男女共同参画社会基本法」という名称も「男女平等」ということばに抵抗感のある男性(多分?)議員との妥協の産物であるということを知り、せめて地方公共団体の条例は『男女平等』基本条例』とか「推進条例」とかにするよう働きかけなければならぬと思いました。

また基本法の根拠となる法令・条約が日本国憲法だけでなく、女性差別撤廃条約であることを明らかにして、この条約の趣旨に沿った内容でなければ基本法の意味がないという山下さんの意見に心から同意しました。日本政府は同条約に署名しているのですから、国内法の整備という意味においても条約を尊重しなければならないはずです。私たちも今一度同条約を勉強し直して基本法に取り入れるべく、政府や議員や政党などに働きかけていかなければならないでしょう。

司会の三隅さんがいみじくも言ったように、「人権問題は少数者の問題であって、多数の問題になったらそれは人権問題ではない。」本当にそうだと思います。少数者の意見が尊重されることこそが民主主義のはずです。しかし現実はどうしても数の論理に押され気味で圧倒的に男性が多い政治の場では女性の人権が軽視されがちです。最後に山下さんも言いましたが、「この北京JACには現在8人の女性国会議員がいるが、もっと女性議員を送り込もう、そしてどんどん要求しよう、さらにきちんと活動をチェックしよう」

まさしくこのことばは、今私たちが取り組もうとしている『出よう、出そう!女性議員』の活動にぴったりあてはまるものです。この学習会でまたエンパワーができました。さあ、行動だ!

長崎県「ばってん・うーまんの会」 門 更月

(「北京JAC九州・山口・沖縄ニュース・レター」に掲載予定)

できるまでの歩み

「男女共同参画にシテ」
 できる。
 1996.7
 この中に共同参画社会の
 理念と目標がかいてある。
 ・参画による民主主義の
 成熟など掲げてあり
 とてもいい。

北京行動綱領や、このように踏まえて「男女共同参画」の四つ基本目標を、年々目標がある。ア、このとりあえず、二〇〇〇年の重点国内行動計画なのだ。

197.6

総理大臣の諮問を受けて
審議会は「基本問題部会」
を設置、いよいよ
「男女共同参画社会基本法」^(仮)
づくりはじめる。

NGO
1997.7
北京丁AC
第2回シンポジウム
行動綱領にそえられる
熱心に議論を続ける
政府の仕事を見張り、促進
は、その質が著るべきか?

1997. 4
「日本共産党全国協議会」が
総務会に依頼し、東京・上野の
大森公園に「大森公園」を
とし、東京・大森公園に
とし、東京・大森公園に

重要性に於ては、
意見の一致を要する。
整理を公衆に
示す。

1990
1998.7
* * * * *
* * * * *
* * * * *

1998.2 ~ 昭和「無敵」の巻
「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻
昭和「無敵」の巻

1999. 3
 通帯国会に「基本法
 提出予定。いいえ。約束
 だそうです。
 やあ通帯ういよいよ地方自治体
 での勝負が始まるのです。
 地方選では女性議員を
 たたくと当選させましょ

たて

この基本法への関心は高く、公表された「論点整理」に対しては、国内6ヶ所で開かれたヒアリングはどの会場も満杯。個人や団体から寄せられた意見は4,000通に達したそうです。

ばん・うーまんの会も、今夏、新潟で開かれた北京JACシンポジウムと、9月の学習会で、直接、大沢真理さんや山下泰子さん(法学博士、北京JAC代表)の意見をきくことができました。お話をききながらも、まだ文中のことは「解釈がうまくとれません。今勉強中ですが、今回表紙文にもありますように山下さんは「基本法」は「女性差別撤廃条約」の理念を反映すべきだということ」で話をされたのでとてもよくわかりました。

ここに山下さんのレジメをのせたいと思います。理由は、3人で
せり、の中の「もんだい点」となるところを、みなさんと共有した
からです。全文を見たい方はTEL下さい。(



あのね「論議整理」は、Ⅰ.基本法の必要性と、Ⅱ.基本法に盛り込むべき事項からできていました。山下さんのレジメの1.2.は、Ⅰの部分。3から9までがⅡの部分の「項目」にあたるところだと思います。〰線はこちらでつなげた。

男女共同参画社会基本法（仮称）の
論点整理と女性差別撤廃条約

1998年9月6日・北京JAC代表
山下 泰子

1. 名称は、「男女共同参画社会基本法」でいいか。いま目標とすべきなのは、男女平等社会ではないか。
- 女性差別撤廃条約の要請や日本の女性をめぐる現状からすれば、まず性差別の撤廃と男女の平等を内容とする「男女平等基本法」を制定すべきである。（なお、本コメントにおいては、論点整理に従い、「男女共同参画社会」の名称をそのまま使用する。）
2. 根拠となる憲法条文・条約へ言及が必要である。
- 憲法第13条〔個人の尊厳〕・第14条〔法のもとでの平等〕・第24条〔家族生活における個人の尊厳と両性の平等〕が基本法の根拠であることを明確にすべきである。また、憲法第98条に規定されているとおり、わが国の締結した条約を誠実に遵守することが求められている。そこで、わが国が1985年に批准した女性差別撤廃条約を基本法の根拠として明定する必要がある。

3. 基本理念の項目については、一、

①「国際的に確立された理念の尊重」の内容として、女性差別撤廃条約の中心理念である「固定化された男女役割分担観念の変革」を具体的に規定すべきである。〔参照：条約前文第14パラグラフ〕

②女性差別撤廃条約およびILO156号条約（家族的責任条約）の理念を帯して、「家族的責任を男女及び社会全体で担うこと」を基本理念に明定すべきである。〔参照：条約前文第13パラグラフ〕

③男女共同参画社会の形成を「阻害する要因」中に、「間接差別」（一方の性に差別的効果をもたらすような取り扱い）を入れるべきである。〔参照：条約第1条は「無効にする効果をもつもの」を差別としており、間接差別を規定している。また、女性差別撤廃委員会による日本に対する最終コメント（1995年）でも、「間接差別」に対する措置をとることを勧告している。〕

④男女共同参画社会の形成を「阻害する要因の除去」の手段として、「積極的参画促進措置（ポジティブアクション）を差別と解してはならないことを基本理念の部分で明確にしておくべきである。その際、女性差別撤廃条約第4条の暫定的特別措置の規定を参考にすべきである。〔参照：条約第4条1項〕



4. 国の責務の項目については、一、

①「男女共同参画社会の形成の促進に関する総合的な施策（積極的参画促進措置を含む）」となっている部分について、「男女共同参画社会の形成の促進に関する積極的参画促進措置を含む総合的な施策」とするべきである。

②女性差別撤廃条約の規定に従って、「国は、男女共同参画社会の形成のため、ジェンダーの観点から、既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するため、立法を含むすべての適当な措置をとること」という規定を国の責務の項に置くべきである。〔参照：条約第2条（f）〕



5. 地方公共団体の責務の項目については、一、

①「地域の状況に応じた総合的な施策」の部分について、「地域の状況に応じた積極的参画促進措置を含む総合的な施策」とするべきである。

②地方公共団体の責務として、「地域の状況に応じた男女共同参画社会の形成のための基本条例の制定」を明記するべきである。



6. 国民の責務の項目については、一、

「国民」にかえて、「個人、団体及び企業」とするべきである。〔参照：条約第2条（e）〕

7. 意識の浸透の項目については、一、

意識の浸透のために、すべての段階及びあらゆる形態の教育の重要性を強調する項目を規定するべきである。〔参照：条約第10条（c）〕

8. 審議会の項目については、一、

内閣府に設置が予定されている総合調整能力をもつ男女共同参画会議の任務及び機能を盛り込むことは不可能なのか。

9. 苦情等の処理の項目については、一、

苦情等の処理については、オンブズパーソンの設置がもっとも望ましいと考える。そこで、「苦情等の処理（オンブズパーソンの機能を含む）」とされているのを、「オンブズパーソン等による苦情の処理」とするべきである。〔参照：1994年、女性差別撤廃委員会による日本政府レポート審議の際にも、オンブズパーソンの設置が勧められた。〕

